

第 50 期 事業報告書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

FRIENDLY

株式会社フレンドリー

株主の皆様へ



株主の皆様には、いよいよご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社第50期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の決算を行いましたので、営業の概況、貸借対照表、損益計算書および利益処分等を次のとおりご報告申し上げます。

株主の皆様には、このうえとも一層のご理解、ご鞭撻を賜りますようひとえにお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 重 里 育 孝

営業の概況

当期におけるわが国経済は、株式市場が大きく持ち直したことで、一部に明るい兆しはあるものの、その資産効果が個人消費に反映されるまでには至っておらず、また雇用・所得環境も下げ止まりの傾向は見られるものの、家計はなお総じて厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、消費者の外食控えに加え、同業他社との競合激化や弁当・惣菜を中心とした中食の伸長、冷夏・長雨による天候不順、さらに年度後半にはBSE感染牛や鳥インフルエンザ問題も発生し、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社ではより一層、企業体質の強化と営業基盤の拡大を図るため諸施策を推進いたしました。

先ず、既存店対策につきましては、(1)再来店を促すための販促活動、知名度の向上を目的とした広告宣伝活動を強化する一方、(2)食材調達コスト、本部や店舗運営に関わる投入人員・時間数、店舗投資コスト、営業雑品費、その他あらゆるコストの管理を徹底し、売上げが伸び悩む状況下においても「収益を確保・維持できる体制の構築」に総力を挙げて取り組んでまいりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、「フレンドリーらしい」独自の味・ボリューム・価格でお値打ち感のある商品の提供に努めました。

店舗増減につきましては、「ファミリーレストラン・フレンドリー」3店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」5店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗の合計9店舗を新規に出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン・フレンドリー」1店舗と「団欒れすとらん・ボンズ」6店舗の合計7店舗を閉店いたしました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比2店舗増加し、133店舗となりました。

食の安全・衛生管理におきましては、品質保証センターの組織・機能を強化し、品質保証システムを構築いたしました。今後取り組むべき課題にも記載のとおり、「購買基準」の見直しによるフレンドリースタンドの構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

組織面におきましては、分離独立させたお客様サービス室において、お客様のご意見やお叱りを素早く吸い上げ管理の一元化を行い、業務の改善・お客様サービスの向上に役立てております。また、商品開発の実を挙げ、顧客満足度の向上を目的として、従来のメニュー企画担当部門から商品開発担当部署を独立させました。

損益面につきましては、ソーシング活動の強化と徹底したコスト削減努力を払ってまいりましたが、経営環境は殊のほか厳しく、誠に遺憾ながら減収減益を余儀なくされました。

なお、店舗閉店に伴う固定資産除却損・解約損270百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期における売上高は17,218百万円（前期比1,143百万円・6.2%減）、営業利益は877百万円（同408百万円・31.8%減）、経常利益は893百万円（同399百万円・30.9%減）、当期純利益は313百万円（同245百万円・43.9%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

「ファミリーレストラン・フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとして、オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。また、フレンドリーならではのハンバーグの美味しさ追求に取組み、フレッシュハンバーグとしてブラッシュアップいたしました。季節に合わせたデザートフェアにも力を注いでまいりました。当部門の店舗数は、前期末比2店舗増加し、64店舗となりました。この結果、部門売上高は8,566百万円（前期比390百万円・4.4%減）となりました。

「団欒れすとらん・ボンズ」におきましては、食事性を高めたメニューへの変更と“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわりました。和・洋・中をはじめ、韓国料理やエスニック料理等も取り揃え、文字どおり“団欒（だんらん）のひととき”を楽しんでいただきました。また、ランチの日替わりメニューやディナー時間帯の串揚げ&串焼きメニュー等、商品の強化に努めました。さらに、人気メニュー・ちゃんこ鍋の改善や和食ランチバイキングの実験導入にも積極的に取組んでまいりました。7月には「都市型ボンズ」の第1号店として、千日前店（大阪市中央区）を出店し、ご好評をいただいております。当部門の店舗数は前期末比1店舗減少し、65店舗となりました。この結果、部門売上高は8,326百万円（前期比763百万円・8.4%減）となりました。

新業態「イタリアンレストラン・イルパローネ」につきましては、昨年4月に4号店を開店、実験を継続しておりますが、リーズナブルな価格で専門店並みの商品を味わっていただけると自負しております。この結果、部門売上高は325百万円（前期比59百万円・22.4%増）となりました。

当期の利益配当金は、安定的な配当を継続して行うという基本方針を踏まえ、業績と今後の事業展開・企業体質の強化のために必要な内部留保等を総合的に勘案し、1株につき5円（中間配当金3円を含め年8円）とさせていただきますので、宜しくお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、景気全体は緩やかに回復し、雇用・所得環境も徐々に下げ止まってきているものの、足許の個人消費にはまだ結びつかず、当業界の経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、より一層厳選された立地、とりわけ新業態を含めて都市部での店舗展開を強化し、売上高の伸長を目指しながら、資本効率の向上・収益構造の改善を進めてまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

① 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。次期は「ファミリーレストラン・フレンドリー」（都市型）2店舗、「団欒れすとらん・ボンズ」（都市型）2店舗、「イタリアンレストラン・イルパローネ」1店舗、新業

態「都市型居酒屋」1店舗の合計6店舗を予定しております。

② 既存事業の再構築

店舗のスクラップアンドビルドと既存店の改装を従来以上に積極的に行ってまいります。同時に出店コストの引き下げや小型店の開発、店舗作業の削減と標準化をさらに推し進め、生産性の向上を図ってまいります。

また、「ファミリーレストラン・フレンドリー」では、ストア・アイデンティティやコンセプトを再構築いたしました。これをお客様にご理解されご支持を得るよう引き続き積極的に訴求してまいります。

「団欒れすとらん・ボンズ」もチェーン展開をはじめて8年目を迎え、お客様のニーズに合わせて“バージョンⅡ・都市型ボンズ”の開発・展開に取り組んでおります。また、既存の“郊外型ボンズ”では、食事性を高めたメニューへの変更と看板・内外装を改善し、お食事処としての新しいボンズ像を構築しております。

③ 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、引続きお値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また、新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

④ 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。まず、実験継続中の「イタリアンレストラン・イルパローネ」は、今一度メニュー等を見直し、収益構造の確立を目指しております。さらに、もう一つの柱として、当社の強みを生かした新業態「都市型居酒屋」の開発・展開に取り組んでまいります。

⑤ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図り、スペシャリストの育成に取り組んでまいります。

⑥ 品質管理・環境問題への対応

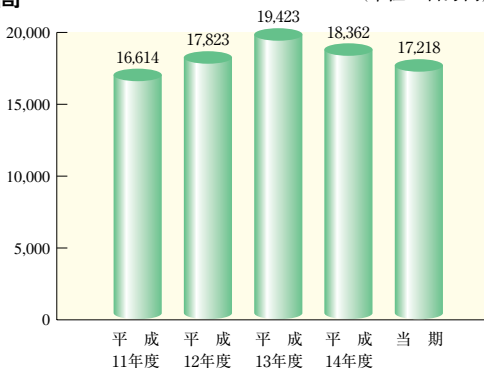
品質保証センターの組織を強化し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築いたしました。具体的には、食材の納入段階におけるトレサビリティ・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移 (平成16年3月31日現在)

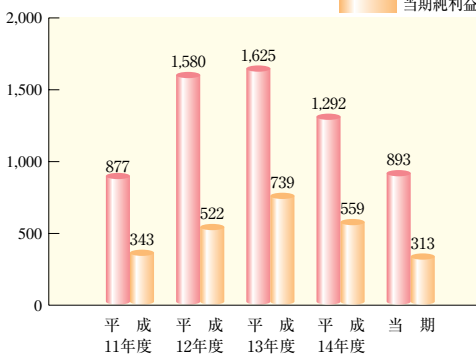
● 売上高

(単位：百万円)



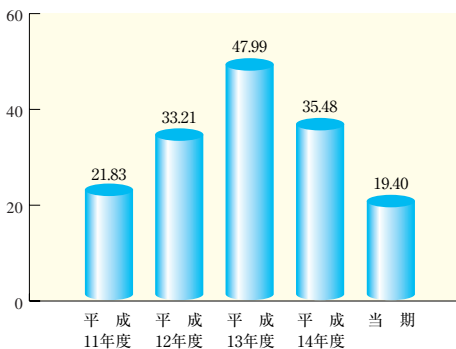
● 経常利益・当期純利益 (単位：百万円)

■ 経常利益
■ 当期純利益

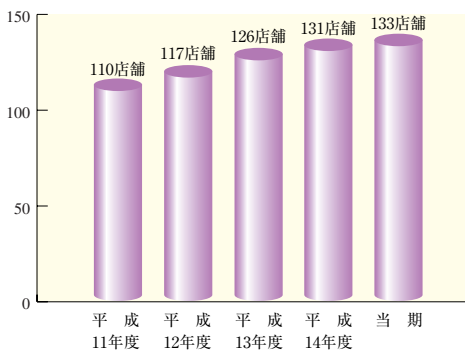


● 1株当たり当期純利益

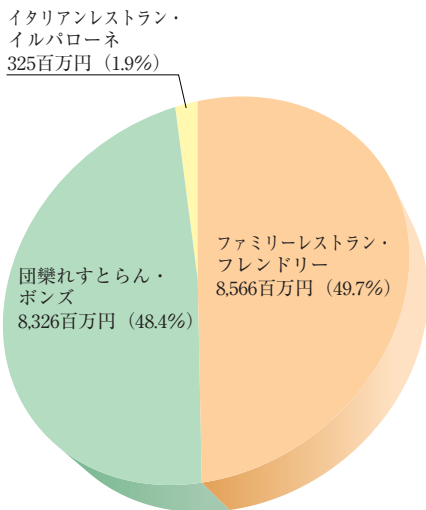
(単位：円)



● 店舗数



● 部門別売上高



貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,168,856	流動負債	1,535,458
現金及び預金	2,894,995	買掛金	411,669
売掛金	28,049	短期借入金	19,500
商品	15,222	1年以内返済の長期借入金	419,520
製品	14,169	未払金	493,106
原材料	101,548	未払法人税等	118,608
貯蔵品	3,365	未払消費税等	49,935
前払費用	84,929	預り金	18,936
繰延税金資産	14,534	その他の流動負債	4,183
未収入金	11,813	固定負債	1,282,808
その他の流動資産	281	社債	700,000
貸倒引当金	△ 53	長期借入金	437,500
固定資産	10,409,612	長期未払金	6,104
有形固定資産	6,346,205	長期預り金	10,000
建物	2,865,487	役員退職慰労引当金	129,204
構築物	254,672	負債合計	2,818,267
機械装置	72,982	(資本の部)	
車両運搬具	381	資本金	3,975,062
器具備品	676,297	資本剰余金	3,058,146
土地	2,470,392	資本準備金	3,058,146
建設仮勘定	5,991	利益剰余金	4,147,420
無形固定資産	119,193	利益準備金	228,350
借地権	84,168	任意積立金	2,640,000
ソフトウェア	14,478	別途積立金	2,640,000
電話加入権	15,891	当期末処分利益	1,279,070
水道施設利用権	4,655	土地再評価差額金	△488,118
投資その他の資産	3,944,213	その他有価証券評価差額金	72,383
投資有価証券	190,048	自己株式	△ 4,692
関係会社株式	50,000	資本合計	10,760,202
長期貸付金	20,938	負債・資本合計	13,578,469
長期前払費用	101,778		
繰延税金資産	35,692		
再評価に係る繰延税金資産	335,015		
差入保証金	3,062,097		
店舗賃借仮勘定	7,500		
その他の投資	141,142		
資産合計	13,578,469		

損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円、未満切捨て)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		17,218,988	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	5,277,803		
	販売費及び一般管理費	11,063,858	16,341,661	
	営業利益		877,326	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	11,849	
		受取配当金	3,771	
		その他	76,296	91,918
営業外費用				
支払利息		28,064		
その他	48,000	76,065		
経常利益		893,179		
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	67	67	
	特別損失			
	固定資産除却損	172,519		
	役員退職慰労金	1,941		
店舗等賃借契約解約損	98,179	272,639		
税引前当期純利益		620,607		
法人税、住民税及び事業税		304,523		
法人税等調整額		2,191		
当期純利益		313,892		
前期繰越利益		1,009,089		
中間配当額		43,911		
当期末処分利益		1,279,070		

キャッシュ・フロー計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	620,607
減価償却費	728,930
貸倒引当金の増加額(△：減少額)	△ 67
役員退職慰労引当金の増加額(△：減少額)	△ 19,754
受取利息及び受取配当金	△ 18,936
その他営業外収入	△ 72,981
支払利息	28,064
その他営業外支出	48,000
有形固定資産除却損	172,519
役員退職慰労金支出	36,770
店舗等賃借契約解約損	98,179
売上債権の減少額(△：増加額)	2,026
たな卸資産の減少額(△：増加額)	△ 18,628
仕入債務の増加額(△：減少額)	△ 34,400
未払消費税等の増加額(△：減少額)	△ 40,467
その他資産の減少額(△：増加額)	172,479
その他負債の増加額(△：減少額)	△ 44,337
役員賞与の支払額	△ 40,000
小 計	1,618,002
利息及び配当金の受取額	8,847
その他営業外収入	65,429
利息の支払額	△ 27,498
その他営業外支出	△ 38,824
固定資産除却による支出	△ 14,842
役員退職慰労金支出	△ 36,770
法人税等の支払額	△ 253,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,569
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 760,349
投資有価証券の売却による収入	100,000
貸付金の回収による収入	1,290
差入保証金の差入による支出	△ 198,491
差入保証金の回収による収入	17,741
その他投資による支出	△ 22,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,449
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 14,000
長期借入金の返済による支出	△ 450,120
自己株式の取得による支出	△ 937
配当金の支払額	△ 146,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 611,259
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	46,860
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,848,135
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	2,894,995

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額の100%を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他の事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権 3,341千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務 61,946千円
3. 有形固定資産減価償却累計額 7,835,216千円
4. 担保に供している資産
店舗土地・建物 1,585,993千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として電子計算機とその周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。
6. 事業用土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。
再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △526,690千円
土地再評価差額金
再評価差額823,133千円について、488,118千円を土地再評価差額金として資本の部（マイナス表示）に計上し、再評価に係る繰延税金資産335,015千円を資産の部に計上しております。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は72,383千円であります。

損益計算書注記

1.	関係会社との営業取引高	758,724千円
2.	関係会社との営業取引以外の取引高	1,595千円
3.	1株当たり当期純利益	19円40銭
	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
		当 期
	当期純利益	313,892千円
	普通株主に帰属しない金額	30,000千円
	(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000千円)
	普通株式に係る当期純利益	283,892千円
	期中平均株式数	14,637,337 株

利益処分

項 目	金	額
当期未処分利益		1,279,070,292
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき5円)	73,182,995	
役員賞与金 (うち監査役分)	30,000,000 (300,000)	103,182,995
次期繰越利益		1,175,887,297

(注) 平成15年12月10日に43,911,597円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。



役

員

(平成16年6月25日現在)

代表取締役社長	重里育孝
常務取締役	吉村哲行
取締役	神戸良男
取締役	春田祐治
取締役	牧野健太郎
取締役	小瀬透
常勤監査役※	影井信吾
監査役	高木武司
監査役※	山口利昭

(注) ※印は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

店舗一覧 (平成16年6月現在)

ファミリーレストラン・フレンドリー — 西欧料理 —



●大阪府

阿倍野区役所前	大阪市阿倍野区三明町2丁目9-21	06(6628)3077
生野店	大阪市生野区巽東町1丁目2-27	06(6757)3350
古市店	大阪市城東区古市3丁目22-23	06(6933)0215
玉出店	大阪市住之江区東加賀屋1丁目11-30	06(6681)7508
住之江店	大阪市住之江区南加賀屋3丁目3-14	06(6681)7466
我孫子店	大阪市住吉区我孫子東2丁目1-10	06(6692)6596
今福鶴見店	大阪市鶴見区鶴見4丁目11-69	06(6915)5399
西区南堀江店	大阪市西区南堀江2丁目5-7	06(6536)5406
杭全店	大阪市東住吉区杭全2丁目11-2	06(6714)0209
緑橋店	大阪市東成区東中本1丁目17-13	06(6976)1441
八尾店	大阪市平野区加美東7丁目3-23	06(6792)1406
長吉店	大阪市平野区長吉出戸7丁目2-67	06(6790)1598
朝潮橋店	大阪市港区池島1丁目1-21	06(6573)5648
新大阪店	大阪市淀川区西宮原2丁目7-22	06(6394)4724
狭山くみの木店	大阪狭山市茱萸木4丁目304-1	072(365)7140
泉大津店	泉大津市千原町1丁目8-16	0725(22)2173
泉佐野店	泉佐野市上瓦屋540-1	0724(64)7009
茨木店	茨木市上穂東町2丁目10	072(627)3704
貝塚店	貝塚市石才230-1-1	0724(32)1303
巢本店	門真市巢本町1-3	072(883)5352
河内長野店	河内長野市昭栄町3丁目1	0721(55)0660
久米田店	岸和田市荒木町2丁目21-66	0724(43)5184
泉北豊田店	堺市竹城台3丁目22-1	072(295)3821
堺福田店	堺市福田1089-4	072(239)1400
江坂広芝公園店	吹田市南金田2丁目1-1	06(6388)6140
摂津烏飼店	摂津市烏飼本町5丁目16-29	072(654)0710
野崎店	大東市寺川3丁目12-1	072(874)2072
大東店	大東市氷野1丁目17-44	072(872)1902
豊中庄内店	豊中市庄内東町3丁目1-41-101	06(6336)3703
豊中刀根山店	豊中市刀根山元町12-57	06(6857)0921
緑地公園店	豊中市東寺内町12-38	06(6388)4454
富田林店	富田林市喜志町5丁目4-10	0721(25)3998
長田店	東大阪市長田西4丁目1-27	06(6744)1173
中野店	東大阪市中野636	0729(64)9145
東大阪店	東大阪市布市町3丁目11-40	0729(82)5541
瓢箪山店	東大阪市若草町1丁目1	0729(87)6584
東香里店	枚方市高田1丁目5-20	072(852)5517
枚方店	枚方市田口山2丁目1-1	072(850)5881
枚方津田店	枚方市津田北町1丁目32-22	072(858)5106
藤井寺店	藤井寺市沢田2丁目1-29	0729(39)3474
守口大日店	守口市大日東町218番地	06(6905)1985
美原店	大阪府南河内郡美原町平尾299-3	072(362)3202

●京都府

西大路七条店	京都市下京区七条御所ノ内北町92	075(321)6326
五条御前店	京都市下京区西七条御前田町22	075(314)7356
洛西店	京都市西京区榎原芋峠44-8	075(381)0324
伏見竹田店	京都市伏見区深草西浦町8丁目120	075(643)6149
伏見店	京都市伏見区横大路芝生35-4	075(622)3803
山科店	京都市山科区上花山坂尻町1	075(581)1892
向日店	向日市鶏冠井町清水11	075(933)7176

●兵庫県

鈴蘭台店	神戸市北区山田町小部法殿ノ下30-7	078(594)2396
神戸元町店	神戸市中央区相生町1丁目3-4	078(371)5896
武庫之荘店	尼崎市武庫之荘3丁目21-8	06(6433)1022
川西加茂店	川西市加茂3丁目15-4	072(759)1070

●奈良県

奈良大宮店	奈良市大宮町4丁目268-1	0742(36)7210
奈良学園前店	奈良市中町1-78	0742(44)3061
阪奈生駒店	生駒市桜ヶ丘2丁目50	0743(75)1624
八木店	橿原市十市町1220-1	0744(25)3066
香芝五位堂店	香芝市瓦口30-1	0745(78)8910
法隆寺店	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南2丁目6-5	0745(74)4600
王寺店	奈良県北葛城郡王寺町本町1丁目17-52	0745(31)4855
大和高田店	奈良県北葛城郡新庄町大字東室93-1	0745(69)4861

●和歌山県

東和歌山店	和歌山市栗栖字番頭免685-4	073(473)8545
築地橋店	和歌山市舟津町1丁目10	073(428)0685

●滋賀県

草津店	草津市矢倉2丁目字下北池28	077(564)2360
-----	----------------	--------------



店舗一覧 (平成16年6月現在)

団樂れすとらん・ボンズ —和 食—



●大阪府

住之江店	大阪市住之江区浜口西3丁目12-2	06(6673)2236
千日前店	大阪市中央区難波3丁目4-16 日土地なんばビル7階	06(4396)3061
今福鶴見店	大阪市鶴見区鶴見4丁目11-70	06(6913)5409
針中野店	大阪市東住吉区中野3丁目11-6	06(6704)2052
中環八尾店	大阪市平野区加美東7丁目3-21	06(6792)1405
東三国店	大阪市淀川区宮原2丁目14-14	06(6394)3371
狭山くみの木店	大阪狭山市菜葉木4丁目326-1	072(367)3474
和泉店	和泉市伯太町1丁目7-23	0725(46)0076
泉佐野上瓦屋店	泉佐野市上瓦屋226-1	0724(64)1980
羽倉崎店	泉佐野市羽倉崎1丁目6-10	0724(64)9092
茨木畑田店	茨木市畑田町5-18	072(626)9601
巢本店	門真市巢本町1-3	072(883)5351
門真月出店	門真市月出町26-2	06(6905)1980
河内長野店	河内長野市上原西町19-27	0721(55)1008
岸和田小松里店	岸和田市小松里28-8	0724(44)4451
岸和田三田店	岸和田市三田町68-2	0724(43)3670
岸和田南町店	岸和田市南町30-25	0724(23)5687
鳳店	堺市鳳西町2丁目1	072(262)4033
泉北大庭寺店	堺市大庭寺869-1	072(296)8405
堺宿院店	堺市中之町東1丁目1-30	072(232)1935
深井店	堺市深井北町3499	072(278)8834
吹田店	吹田市泉町2丁目45-12	06(6385)6578
摂津店	摂津市鳥飼下3丁目9-3	072(654)0103
野崎店	大東市寺川3丁目12-1	072(874)2071
大東店	大東市氷野1丁目17-45	072(872)1901
高槻唐崎店	高槻市唐崎西2丁目22	072(678)4800
高槻松川店	高槻市松川町21-2	072(676)5152
高槻緑ヶ丘店	高槻市真上町3丁目12-3	072(683)0491
豊中春日店	豊中市春日町5丁目8-15	06(6845)7301
富田林店	富田林市若松町西2丁目1684-1	0721(26)0196
寝屋川昭栄町店	寝屋川市昭栄町11-40	072(822)8117
東大阪加納店	東大阪市川田1丁目1-14	0729(64)5093
高井田店	東大阪市高井田本通7丁目6-32	06(6784)3580
布施寿町店	東大阪市寿町2丁目1-23	06(6728)2410
東香里店	枚方市高田1丁目5-22	072(852)8688
藤井寺店	藤井寺市沢田2丁目1-31	0729(52)3544
守口店	守口市京阪本通1丁目28	06(6992)2175
美原店	大阪府南河内郡美原町平尾292-1	072(363)6415
八尾楠根店	八尾市楠根町4丁目31-4	0729(99)1140

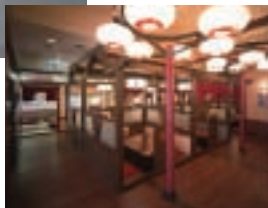
●京都府

山科東野店	京都市山科区東野片下り町7番地	075(593)1031
宇治横島店	宇治市横島町本屋敷101	0774(24)7022

●兵庫県

神戸有野店	神戸市北区有野中町4丁目2-1	078(982)2608
鈴蘭台店	神戸市北区山田町小部字北ノ谷43-3	078(594)6733
名谷店	神戸市垂水区名谷町字寺池1487	078(709)6580
明石二見店	明石市二見町西二見字西野々内1838-1	078(945)3151

杭 瀬 店	尼崎市杭瀬南新町 4 丁目 1-23	06(6482)7080
伊 丹 昆 陽 店	伊丹市昆陽池 1 丁目 63	072(772)5651
加 古 川 平 野 店	加古川市加古川町平野 232-1	0794(27)5308
川 西 加 茂 店	川西市加茂 3 丁目 1-4	072(758)0038
宝 塚 中 筋 店	宝塚市中筋 7 丁目 100-1	0797(80)0008
●奈良県		
J R 奈 良 駅 前 店	奈良市油坂 1 丁目 61 奥田ビル	0742(27)0730
押 熊 店	奈良市押熊町字西ノ谷 1501-1	0742(41)3231
学 園 前 店	奈良市中町 1-78	0742(44)3051
橿 原 店	橿原市五井町 223-35	0744(24)4540
香 芝 五 位 堂 店	香芝市瓦口 2133	0745(78)7437
大 和 筒 井 店	大和郡山市今国府町字西森 295-1	0743(57)1825
法 隆 寺 店	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺南 2 丁目 6-8	0745(74)5404
田 原 本 店	奈良県磯城郡田原本町大字阪手 651-1	07443(3)2730
大 和 新 庄 店	奈良県北葛城郡新庄町大字東室 149-1	0745(69)9095
●和歌山県		
和 歌 山 宮 街 道 店	和歌山市秋月字飯垣 288	073(473)1330
和 歌 山 次 郎 丸 店	和歌山市次郎丸字北畑 229-1	073(454)8071
築 地 橋 店	和歌山市舟津町 1 丁目 10	073(423)0825
和 歌 山 岩 出 店	和歌山県那賀郡岩出町大字中迫 141-1	0736(63)2463
●三重県		
名 張 店	名張市夏見 3213-1	0595(64)5513
松 阪 川 井 店	松阪市川井町字大坪 834-18	0598(21)8155



店舗一覧 (平成16年6月現在)

イタリアンレストラン・イルパローネ —イタリア料理—



●大阪府

狭山池之原店	大阪狭山市池之原2丁目1111-1	072(365)1903
鳳店	堺市鳳西町2丁目1	072(261)5610
泉北豊田店	堺市和田40	072(296)3288

●兵庫県

伊丹大鹿店	伊丹市大鹿7丁目25-1	072(784)3406
-------	--------------	--------------

●奈良県

奈良尼ヶ辻店	奈良市三条大路4丁目1-25	0742(36)8607
--------	----------------	--------------



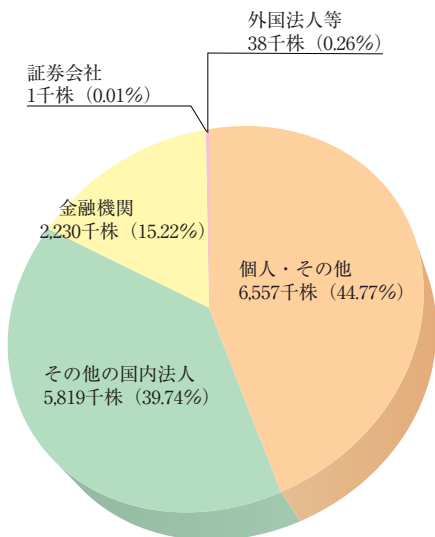
会社の概要 (平成16年3月31日現在)

- 商 号 株式会社 フレンドリー
- 英 文 商 号 FRIENDLY CORPORATION
- 設 立 昭和29年8月9日
- 資 本 金 3,975,062,600円
- 発行済株式総数 14,645,584株
- 従 業 員 数 344名
- 本 社 大阪府大東市寺川3丁目12番1号
- 工 場 大阪府大東市寺川3丁目12番1号
- 主な事業内容 ファミリーレストラン事業
- 店 舗

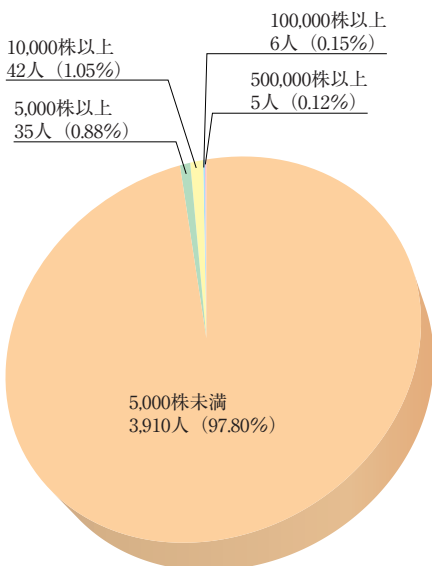
業態 府県	ファミリーレストラン フレンドリー 〈西欧料理〉	団欒れすとらん ボンズ 〈和食〉	イタリアンレストラン イルパローネ 〈イタリア料理〉	計
大阪府	42	39	3	84
京都府	7	2	—	9
兵庫県	4	9	1	14
奈良県	8	9	—	17
和歌山県	2	4	—	6
滋賀県	1	—	—	1
三重県	—	2	—	2
計	64	65	4	133

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

●所有者別分布状況



●所有数別分布状況



株主ご優待

毎年3月末日および9月末日の最終の株主名簿（実質株主名簿）に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主各位に、1回8,000円（500円券16枚）相当の株主優待お食事券を贈呈。
有効期間は発行日から1年間。

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月
- 一単元の株式数 1,000株
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他、必要あるときはあらかじめ
公告して定めた日
- 名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- お問合せ先
(郵便物送付先) 〒135-8722
東京都江東区佐賀1丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
- (電話照会先)
(インターネットホームページURL) 電話 (03)5213-5213 (代表)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社
全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告のホームページのご案内

当会社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書をホームページ (<http://www.friendly-co.com/>) に掲載しております。



株式会社フレンドリー

本 社 / 〒574-0014 大阪府大東市寺川 3 丁目12番 1 号
電話 072 (874) 2747

ホームページアドレス
<http://www.friendly-co.com/>